

令和元年9月30日

令和元年第3回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会報告資料

(その2)

県土整備局



# 株式会社湘南なぎさパーク 令和元年度事業概要報告書

## 1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 平成2年4月17日  
(2) 設立の目的 県立湘南海岸公園内に分散している駐車場を立体駐車場に集約、整備し、その管理・運営を行うことを目的として設立

## 2 所在地

藤沢市鵜沼橋1丁目2番7号

## 3 資本金

- (1) 設立当時 7億3,000万円  
出資者 { 神奈川県 3億1,000万円  
藤沢市 1億5,000万円  
民間 2億7,000万円  
(2) 平成31年3月末日現在 7億3,000万円  
出資者 { 神奈川県 3億1,000万円  
藤沢市 1億5,000万円  
民間 2億7,000万円

## 4 令和元年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

## 5 平成30年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

## 6 役員 (令和元年9月1日現在)

代表取締役社長 水田豊人  
取締役 宮治正志 荒川勇 秋山正美 堀一久  
甘糟静子 萩原勝治  
監査役 濱邊浩章 大澤勝実 松浦治美



## 第30期（平成31年度）事業計画に関する件

第30期（平成31年度）事業計画を次のとおり定める。

## 1 駐車場経営事業

県立湘南海岸公園内等の駐車場並びにテニスコート及び損害保険に関し、次のとおりの事業を行う。

## (1) 駐車場等経営事業

## ア 西部駐車場

- (ア) 収容台数（普通車のみ） 7月～9月 685 台  
上記以外の期間 325 台

(イ) 利用見込台数 119,000 台

(ウ) 営業期間 4月1日～3月31日

(エ) 営業時間 24時間営業とする。

（平成30年度は、4～8月は5時開場に統一。9～3月は4時開場23時閉場24時間出庫可能）

## イ 中部（バス）駐車場

- (ア) 収容台数 普通車換算 493 台  
（バス等最大36台まで可）

(イ) 利用見込台数 普通車換算 101,000 台  
（バス等3,000台）

(ウ) 営業期間 4月1日～3月31日

(エ) 営業時間 中部駐車場本体を24時間営業とする。

中部バス駐車場は新江ノ島水族館の開館時間を踏まえ、営業する。

（通常9時～17時。繁忙期は8時～20時）

## ウ 江の島なぎさ駐車場

- (ア) 収容台数（普通車のみ） 327 台

(イ) 利用見込台数 298,000 台

(ウ) 営業期間 4月1日～3月31日

## エ 江の島かもめ駐車場

- (ア) 収容台数 普通車 503 台、バス 14 台

東京2020オリンピック・セーリング競技のテストイベント等の開催時には、湘南港利用のディンギーの置場となるため、平成31年度は、夏から秋にかけて、バス駐車場は営業休止、普通車駐車場は一部のエリアが使用不可となる予定。

(イ) 利用見込台数 普通車 65,000 台 バス 1,100 台

(ロ) 営業期間 4月1日～3月31日

(2) テニスコート営業事業

西部駐車場において、テニスコート（8面）及びテニススクールを営業する。

ア コート営業可能日 通年

イ コート使用見込件数 1,800 件

ウ スクール受講見込者数 700 人

(3) 損害保険代理店事業

三井住友海上火災保険株式会社の代理店として損害保険代理店事業を行う。

・取扱う損害保険の種類

傷害保険、損害賠償責任保険、火災保険、自動車保険 ほか

(4) その他利用者サービス事業

パーク&フリーサイクル事業

駐車場の利用時間増による収入の拡大と利用者サービスの提供のため、レンタサイクルを実施する。

2 鵜沼海浜公園施設経営事業

公園内のスケートパーク及び駐車場について、次のとおりの事業を行う。

(1) スケートパーク（スケートボード、BMX、インラインスケートなど）

ア 年間入場見込者数 30,000 人

イ 営業期間 4月1日～3月31日

ウ 営業時間 お客様のニーズに対応するため、9月、10月及び3月の営業時間を  
9:00～17:30（これまでは9:00～17:00）とする。

4～8月 9:30～18:30（これまでと同じ）

9～10月、3月 9:00～17:30（これまでは9:00～17:00）

11～2月 9:00～17:00（これまでと同じ）

エ 休園日 月曜日（この日が国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たる場合は翌日。ただし、藤沢市立の小中学校が定める夏の長期休み期間を除く。）及び1月1日

(2) 駐車場

ア 収容台数（普通車のみ） 133 台

イ 利用見込台数 30,000 台

ウ 営業期間 4月1日～3月31日

(3) スケートパークの改善について

東京2020オリンピックでスケートボード及びBMXが正式種目になったことを踏まえ、スケートパークの施設及び運営体制の改善を計画的に実施する。

### 3 片瀬海岸地下駐車場管理・営業事業

指定管理者として、駐車場の一般管理に関する業務、利用状況調査、利用促進等に関する事務、料金徴収に関する業務並びに施設の保全、維持修繕及び清掃業務等を実施する。

- (1) 構造 鉄筋コンクリート造 地上1階 地下2階
- (2) 収容台数（普通車のみ） 200 台
- (3) 利用見込台数 134,000 台
- (4) 休場日 原則なし。ただし、館内総点検日を除く。
- (5) 指定の期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

### 4 湘南海岸公園管理・営業事業

指定管理者として、公園及び管理施設の維持管理業務並びに公園内管理許可施設である駐車場に係る事業を実施する。

- (1) 維持管理面積 13.3 ha
- (2) 管理施設
  - ア サーフビレッジ 鉄筋コンクリート造 2階建 1,320 m<sup>2</sup>
    - (ア) 多目的ホール (136 m<sup>2</sup>)
    - (イ) 展示ホール (69.58 m<sup>2</sup>)
    - (ウ) 閉館日 第1及び第3月曜日（ただし、この日が国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たる場合は直後の平日）並びに12月29日から1月3日まで
  - イ ログハウス（業務員詰所） 木造平屋造 59.6 m<sup>2</sup>
- (3) 管理許可施設
  - ア 緑陰広場駐車場
  - イ 収容台数（普通車のみ） 58 台
  - ウ 利用見込台数 21,000 台
  - エ 営業期間 4月1日～3月31日
  - オ その他 4月1日から無人化
- (4) イベントの実施

公園の賑わいづくりや利用者の増のため「湘南海岸公園まつり」や「鶴沼ハワイアンフェスティバル」のほか、「フリーマーケット」（8月、閑散期を除く）、「ヨガ教室」に合わせ行っている各種イベントの更なる充実を図り、集客の増に努める。
- (5) サービスの向上
  - ・SNS時代に合わせ、インスタグラムで公園や海、富士山などの情報をリアルタイムに発信する。
  - ・シャワー利用者が髪の毛を乾かせるように、コイン式ヘアドライヤーを設置する。

- ・カフェと芝生広場の間を芝生化するとともに、間にある竹柵を取り除き、カフェと芝生広場を一体化し、海の眺望を向上させる。
- ・ボランティア（なぎさフラワーサポーター）による、湘南海岸公園等を花々で飾る活動を行う。

(6) 指定の期間 平成 27 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで

## 5 湘南港管理・営業事業

指定管理者として、施設の利用承認等に関する事務、ヨットハーバー施設利用者の安全管理等のサービス業務、駐車場の一般管理業務、施設及び緑地の維持管理に関する業務、湘南港の広報と利用の促進に係る業務、その他指定管理業務に付随する事業を実施する。

(1) 維持管理対象面積 8.2 ha

(2) 管理施設

ア ヨットハウス 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2 階建 3,399.39 m<sup>2</sup>

(ア) 会議室

・ミーティングルーム 3 室 (18.99 m<sup>2</sup>～132.35 m<sup>2</sup>)

・メモリアルルーム (37.24 m<sup>2</sup>)

・大会運営室 (385.01 m<sup>2</sup>)

(イ) 県が直接貸し付けるテナント等の使用する施設

(ロ) 県が直接契約する自動販売機設置施設

(エ) 事務室等

イ 休館日 4 月 29 日から 5 月 6 日まで及び 6 月 1 日から 8 月 31 日までの間を除く  
火曜日並びに 5 月 6 日以降の最初の水曜日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日まで

ウ ヨット保管施設 57,000 m<sup>2</sup>

(ア) デインギー保管可能隻数 1,038 隻

(イ) クルーザー保管可能隻数 159 隻

エ 湘南港臨港道路附属駐車場

(ア) 収容台数 大型車スペース 5 台

普通車スペース 320 台

(イ) 利用見込台数 (普通車ベース) 62,000 台

オ 本船岸壁 (釣り広場含む)

カ 積場 2 か所：西野積場・東野積場

キ 緑地 5 か所：西・北・中央・南・東 (プロムナード)

(3) 利用者サービス事業

ア セーリングヨットの普及活動

NPO 法人と連携して帆船「やまゆり」の乗船体験やヨット教室の他、誰もが安心・



安全に乗船できるハンザクラスディングー体験活動を実施する。

イ オリジナルグッズ等の販売

Tシャツやステッカーなどのオリジナルグッズや酒類等を販売する。

ウ ボランティア（なぎさフラワーサポーター）による花壇づくり

ボランティア（なぎさフラワーサポーター）による江の島ヨットハーバーなどを花々で飾る活動を行う。

(4) 東京 2020 オリンピック・セーリング競技開催への協力

ア 東京 2020 オリンピック・セーリング競技大会開催に向けた、既存艇の移動等に関する県への協力を行う。

イ オリンピックテストイベント、ワールドカップセーリング、その他の世界大会などの競技大会のバース・搬入割り振り等の調整役として積極的に協力する。

ウ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の公式ライセンス商品を販売する。

エ 現金（円）を持参せず、クレジット払いを希望し、ヨットハウス窓口での現金支払いが困難な外国人選手を対象にクレジットカード決済を行う。

オ 国際レースや強化練習等の関係者を対象に休港日における臨時営業を行う。

(5) 指定の期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで



第30期(平成31年度)予算に関する件

第30期(平成31年度)損益予算を次のとおり定める。

損益予算書

(単位:千円)

区 分	第30期 (平成31年度) A	第29期 (平成30年度) B	増 減 C	
			金 額 (A - B)	率 ( % ) (A / B)
営 業 収 益				
駐 車 場 収 入	734,639	750,422	▲ 15,783	98
指 定 管 理 料	165,724	162,187	3,537	102
施 設 利 用 料 収 入	12,781	11,764	1,017	109
自 販 機 手 数 料	15,042	14,089	953	107
テ ニ ス 収 入	10,498	11,133	▲ 635	94
証 紙 取 扱 手 数 料	2,668	7,260	▲ 4,592	37
賃 貸 収 入	1,107	1,698	▲ 591	65
売 店 収 入	3,018	2,568	450	118
給 油 施 設 収 入	4,734	-	4,734	-
そ の 他 収 入	27,373	9,194	18,179	298
計	977,584	970,315	7,269	101
営 業 費 用				
仕 入 費	6,907	2,291	4,616	301
人 件 費	250,875	269,310	▲ 18,435	93
事業費(専用権償却)	84,889	103,350	▲ 18,461	82
そ の 他 費 用	554,877	542,135	12,742	102
賃 貸 料	97,438	100,377	▲ 2,939	97
修 繕 費	20,423	25,084	▲ 4,661	81
減 価 償 却 費	89,764	96,769	▲ 7,005	93
業 務 委 託 料	158,443	144,360	14,083	110
納 付 金	84,397	71,465	12,932	118
そ の 他	104,412	104,080	332	100
計	897,548	917,086	▲ 19,538	98
営 業 損 益	80,036	53,229	26,807	150
営 業 外 収 益	936	1,356	▲ 420	69
営 業 外 費 用	-	-	-	-
経 常 損 益	80,972	54,585	26,387	148
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	150	▲ 150	-
当 期 税 引 前 損 益	80,972	54,435	26,537	149

第30期（平成31年度）資金予算書

（単位：千円）

区 分		第30期 (平成31年度) A	第29期 (平成30年度) B	増 減 C		
				金 額 (A - B)	率(%) (A / B)	
営業 収入	駐 車 場 収 入	734,639	750,422	▲ 15,783	98	
	指 定 管 理 料	165,724	162,187	3,537	102	
	施 設 利 用 料 収 入	12,781	11,764	1,017	109	
	自 販 機 手 数 料	15,042	14,089	953	107	
	テ ニ ス 収 入	10,498	11,133	▲ 635	94	
	証 紙 取 扱 手 数 料	2,668	7,260	▲ 4,592	37	
	賃 貸 収 入	1,107	1,698	▲ 591	65	
	売 店 収 入	3,018	2,568	450	118	
	給 油 施 設 収 入	4,734	-	4,734	-	
	そ の 他 収 入	27,373	9,194	18,179	298	
	計	977,584	970,315	7,269	101	
営業 支出	仕 入 費	6,907	2,291	4,616	301	
	人 件 費	247,391	265,344	▲ 17,953	93	
	そ の 他 費 用	492,201	496,571	▲ 4,370	99	
	賃 借 料	97,438	100,377	▲ 2,939	97	
	修 繕 費	20,423	25,084	▲ 4,661	81	
	設 備 投 資 費	27,088	51,205	▲ 24,117	53	
	業 務 委 託 料	158,443	144,360	14,083	110	
	水 道 光 熱 費	38,766	39,240	▲ 474	99	
	納 付 金	84,397	71,465	12,932	118	
	そ の 他	65,646	64,840	806	101	
	計	746,499	764,206	▲ 17,707	98	
	過 不 足 額	231,085	206,109	24,976	112	
その 他の 収 支	収入	受 取 利 息	70	75	▲ 5	93
		有 価 証 券 利 息	866	981	▲ 115	88
		固 定 資 産 売 却 益	-	300	▲ 300	-
		計	936	1,356	▲ 420	69
	支出	税 金	40,917	▲ 18,155	59,072	(225)
	計	40,917	▲ 18,155	59,072	(225)	
	過 不 足 額	▲ 39,981	19,511	▲ 59,492	(205)	
	当 期 過 不 足 額	191,104	225,620	▲ 34,516	85	

報告事項

第 29 期（平成 30 年度）事業報告、計算書類



# 事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から  
平成 31 年 3 月 31 日まで

## 1 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社の主要事業である駐車場経営事業の収入状況全般については、西部駐車場の営業時間を段階的に拡大したことや、天候にも恵まれたことなどから、前期と比べ増収となりました。

これを半期ごとに見てみますと、上半期は、西部駐車場の営業時間拡大の効果や、前年 7 月にオープンした江の島かもめ駐車場の営業が通年化したこと、天候に恵まれたことなどから、収入は前年同期の 107%となりました。また、下半期は、9 月末の台風 24 号による被害はあったものの、引き続き堅調に推移いたしました。こうした結果、収入は前期と比較し、金額で約 4 千万円の増、率にして 107%となりました。

また、鶴沼海浜公園施設経営事業については、駐車場収入は前年比 97%となったものの、スケートパークの施設充実として、スケートボードの国際的な競技の開催も可能な大規模なコンピプールを 11 月に完成したなどの取組により、収入は前期の 99%となりました。

次に、片瀬海岸地下駐車場、湘南海岸公園及び湘南港の指定管理事業についてです。第 3 期指定管理の最終年度を迎えた片瀬海岸地下駐車場はじめ各事業に着実に取り組んだほか、「湘南海岸公園まつり」、「鶴沼ハワイアンフェスティバル」などの開催や、セーリングの普及活動などの自主事業に取り組みました。また、東京 2020 オリンピック・セーリング競技大会開催に向け、9 月に開催されたセーリングワールドカップシリーズ江の島大会において、参加選手・艇の受け入れが円滑に進むよう積極的に協力いたしました。

なお、片瀬海岸地下駐車場は 8 月に、第 4 期（令和元年度～5 年度）の指定管理者として指定されました。また、湘南港の指定管理期間は、東京 2020 オリンピック競技大会のセーリング競技開催に伴い 3 年間延長され、令和 3 年度までとなっています。さらに、湘南海岸公園の指定管理期間は、都市公園法の改正により「公募設置管理制度」、いわゆる「Park-PFI」が創設されたことに伴い 2 年間延長され、令和 3 年度までとされました。

これらの事業の当期の売上高は、駐車場経営事業収入が 5 億 77 百万円、鶴沼海浜公園施設経営事業収入が 48 百万円、片瀬海岸地下駐車場等 3 施設の指定管理事業収入の合計が 3 億 5 百万円、さらに指定管理施設における附帯営業・自主営業事業収入が 50 百万円、これらを合わせた事業収入の合計は、9 億 81 百万円（前期比 103%）となりました。

一方、営業費用につきましては、専用権償却費用の減（31 百万円）のほか経費節減に努めたものの、スケートパークや江の島かもめ駐車場の整備に伴う減価償却費の増（16

百万円)や人件費上昇に伴う業務委託料の増(10百万円)などから、前期比6百万円の増となりました。

以上の収支に法人税等を控除した結果、当期純利益は34百万円となりました。

今後とも社会情勢を注視しながら引き続きお客様への一層のサービス向上、営業収益力の強化などに努める所存でございます。

(単位：千円)

事業区分		売上高
駐車場経営事業		577,663
鵜沼海浜公園施設経営事業		48,201
指定管理事業	片瀬海岸地下駐車場(駐車場収入)	143,586
	湘南海岸公園(指定管理料)	56,611
	湘南港(指定管理料)	105,576
	計	305,774
指定管理施設附帯営業・自主営業事業		50,325
合計		981,964

(注) 千円未満の端数を切り捨て処理しているため、合計値とは符合しません。以下各表とも同様です。

(2) 設備投資等の状況

スケートパークの整備を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期において、資金調達は実施しておりません。

(4) 対処すべき課題

西部駐車場及び中部駐車場の施設の経年劣化が進む中、大規模修繕工事に計画的に取り組んでまいります。

また、東京2020オリンピック競技大会において、スケートボード及びBMXが正式種目になったことを踏まえ、鵜沼海浜公園スケートパークの施設の充実に向けて、引き続き、計画的に取り組んでまいります。

さらに、東京2020オリンピック・セーリング競技の開催に向けて、令和元年度に行われるテストイベントやセーリングワールドカップなどの競技大会が円滑に運営されるよう、指定管理者として積極的に協力してまいります。

今後も安定した会社運営を確保してまいりますため、社是であります「親切」「安全」「清



潔」の理念の基、駐車場等の経営並びに指定管理事業の運営に精励し、経営基盤をより一層強化させることにより、株主に対し安定的な利益配分ができるよう万全を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度 第26期	平成28年度 第27期	平成29年度 第28期	平成30年度 第29期
売 上 高	949,114	958,341	949,288	981,964
当期純損益	87,608	110,313	▲1,557	34,752
1株あたり 当期純利益 (単位:円)	6,000	7,555	▲106	2,380
総 資 産	2,130,500	2,255,056	2,232,298	2,335,096
純 資 産	1,964,668	2,086,127	2,076,362	2,103,559

(6) 主要な事業内容

事 業 区 分	内 容	
駐車場経営事業	西部、中部、中部バス、江の島なぎさ、江の島かもめ駐車場の営業	
鵜沼海浜公園施設経営事業	スケートパーク及び駐車場の営業	
指定管理事業	片瀬海岸地下駐車場	駐車場の管理運営
	湘南海岸公園	公園の管理運営
	湘南港	港湾施設の管理運営
指定管理施設自主及び附帯営業事業	緑陰広場駐車場の営業、オリジナルグッズの販売、収入証紙の販売、シャワー、ロッカー、カフェ等の有料施設の営業、自動販売機等の飲料・食品の販売など	

(7) 主要な事業所

名 称	所 在 地
湘南海岸公園西部駐車場	神奈川県藤沢市鵜沼海岸1丁目 17番 24号
湘南海岸公園中部駐車場	神奈川県藤沢市片瀬海岸3丁目 25番 26号
湘南海岸公園中部バス駐車場	神奈川県藤沢市片瀬海岸3丁目 25番 26号
江の島なぎさ駐車場	神奈川県藤沢市江の島1丁目 2番 1号
江の島かもめ駐車場	神奈川県藤沢市江の島1丁目 11番 1号

鵜沼海浜公園スケートパーク	神奈川県藤沢市鵜沼海岸4丁目4番1号
片瀬海岸地下駐車場	神奈川県藤沢市片瀬海岸2丁目19番
湘南海岸公園サーフビレッジ	神奈川県藤沢市鵜沼海岸1丁目17番3号
江の島ヨットハーバー	神奈川県藤沢市江の島1丁目12番2号

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
36名	▲1

(注) 従業員数のうち22名は、嘱託社員であります。

(9) 借入先の状況 なし

2 株式会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 14,600株

(2) 株主数 15

(3) 大株主（発行済株式数の10%以上の株式を有する大株主）

株主名	持株数
神奈川県	6,200株
藤沢市	3,000株
小田急電鉄株式会社	2,600株

3 株式会社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成31年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
水田 豊人	代表取締役社長	
宮治 正志	取締役	藤沢市 副市長
荒川 勇	取締役	小田急電鉄株式会社 常務取締役
秋山 正美	取締役	江ノ島電鉄株式会社 常務取締役
堀 一久	取締役	株式会社江ノ島マリンコーポレーション 代表取締役社長
甘糟 静子	取締役	大安興業株式会社 専務取締役
萩原 勝治	取締役	当社 総務部長
新倉 隆	常勤監査役	
大澤 勝実	監査役	株式会社横浜銀行 藤沢中央支店 理事支店長
松浦 治美	監査役	公益財団法人かながわ海岸美化財団 代表理事

(注) 1 取締役 宮治 正志氏、荒川 勇氏、秋山 正美氏、堀 一久氏及び甘糟 静子氏は、社外取締役であります。

2 監査役 大澤 勝実氏及び松浦 治美氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役（社内）2名 8,588千円

監査役（社内）1名 1,692千円

4 株式会社の会計監査人の状況

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

5 株式会社の執行体制及び方針

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア コンプライアンス体制確立のため、社長が中心となり、役員・使用人に指導研修を行う他、部を所管する部長をコンプライアンス推進担当者に指名し、事業の適正な執行を確保する。

イ 職務権限規程、組織及び職務分掌規程及び接客マニュアル等を整備し、研修等を通じその遵守について指導する。

(2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

すでに「災害時対策要綱（内規）」を策定しているが、県及び市が提示する災害行動指針を注視し、必要に応じて同要綱の見直しに取組み、災害時における施設利用者の安全確保と適切な施設管理を図る。また、各事業施設別に作成した有事における行動マニュアルも同様に見直すこととし、会社全体で危機管理に当たる。

更に、金融情勢等についても迅速かつ適確に把握し、リスク軽減に努める。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全取締役が出席する取締役会を必要の都度随時開催し、重要事項に関する意思決定を機動的に行う。その際、必要に応じ監督官庁の出席も仰ぎ、意見を拝聴する。

(4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、規則に則り作成し、文書取扱主任者を指名し、十分な注意をもって保存・管理に務める。

(5) 監査役を補助すべき使用人

必要に応じて、監査役の業務補助のため、監査役スタッフを総務課に置くこととする。

(6) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定会議に出席し、必要に応じて意見を述べる。

また、神奈川県監査委員監査にも立ち会う。

なお、当社の会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受け、必要に応じて経営者に意見を申し述べる。

イ 全ての取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

ウ 内部通報制度及びハラスメント防止についての要綱を整備し、その窓口を常勤監査役とすることに定めた。

エ 社内監査制度の要綱を整備したことにより、定期的に社内の監査を実施し、その結果を社長、常勤監査役及び幹部社員に報告する。

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	968,331	流動負債	148,197
現金及び預金	835,757	未払金	62,742
有価証券	100,080	未払費用	10,035
商 品	1,330	未払法人税等	26,156
貯 蔵 品	15,891	未払事業所税	562
前払費用	5,345	未払消費税	25,371
未収金	8,887	前受金	8,613
未収収益金	171	預り金	3,013
立替金	867	賞与引当金	10,464
		リース債務	1,236
固定資産	1,366,764	固定負債	83,338
有形固定資産	439,521	退職給付引当金	30,729
建物	233,340	長期リース債務	4,647
構築物	170,476	資産除去債務	47,962
機械装置	4,230		
車両運搬具	2,166	負債合計	231,536
船舶	0		
器具備品	23,951	純資産の部	
リース資産	5,356	株主資本	2,102,287
無形固定資産	476,362	資本金	730,000
施設専用利用権	473,345	利益剰余金	1,372,287
電話加入権	800	利益準備金	10,506
ソフトウェア	2,217	その他利益剰余金	1,361,780
投資その他の資産	450,880	土地購入積立金	600,000
投資有価証券	361,302	繰越利益剰余金	761,780
繰延税金資産	37,338	評価・換算差額等	1,272
保証金	2,869	その他有価証券評価差額金	1,272
長期前払費用	3,370		
長期性預金	46,000	純資産合計	2,103,559
資産合計	2,335,096	負債及び純資産合計	2,335,096

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		981,964
売 上 原 価		844,576
売 上 総 利 益		137,388
販売費及び一般管理費		84,180
営 業 利 益		53,207
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	70	
有 価 証 券 利 息	981	
営 業 補 償 金	504	
そ の 他	814	2,369
経 常 利 益		55,577
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損 失	532	
災 害 損 失	4,069	4,602
税 引 前 当 期 純 利 益		50,974
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		25,259
法 人 税 等 調 整 額		△ 9,037
当 期 純 利 益		34,752

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本 合計		その他有価証券 評価差額金
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			土地購入 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	730,000	9,776	600,000	735,058	1,344,834	2,074,834	1,527	2,076,362	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△ 7,300	△ 7,300	△ 7,300		△ 7,300	
剰余金の配当に伴う利 益準備金の積立		730		△ 730	—	—		—	
当 期 純 利 益				34,752	34,752	34,752		34,752	
株主資本以外の項目 の変動額（純額）					—	—	△ 255	△ 255	
当 期 変 動 額 合 計	—	730	—	26,722	27,452	27,452	△ 255	27,196	
当 期 末 残 高	730,000	10,506	600,000	761,780	1,372,287	2,102,287	1,272	2,103,559	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定）

        時価のないもの……総平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

    商品・貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

    (リース資産を除く)    ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産……定額法

    (リース資産を除く)    なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産     リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

    賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

    退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

    消費税等の会計処理方法……消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。



(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

331,032千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

14,600株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 第28期定時株主総会	普通株式	7,300	500	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

令和元年6月21日開催の第29期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

- ・配当金の総額 7,300千円
- ・1株当たり配当金額 500円
- ・配当の原資 繰越利益剰余金
- ・基準日 平成31年3月31日
- ・効力発生日 令和元年6月24日

(3) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,307千円
未払事業所税	168千円
賞与引当金	3,139千円
退職給付引当金	9,218千円
減価償却超過額	18,143千円
資産除去債務	14,612千円
その他	1,136千円
繰延税金資産合計	48,726千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	10,842千円
その他有価証券評価差額金	545千円
繰延税金負債合計	11,387千円
繰延税金資産の純額	37,338千円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については運転資金及び少額の設備投資に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

投資有価証券は公債であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	835,757	835,757	—
(2) 有価証券 その他有価証券	100,080	100,080	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	361,302	361,302	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

名称	議決権の数の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
神奈川県	42.4%	土地及び施設の貸借 指定管理者	使用料・賃借料の支払	85,574	—	—
			納付金の支払	71,465	—	—
			指定管理料の受け取り	162,187	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- 1 使用料・賃借料の支払いについては、西部・中部駐車場は都市公園法（昭和31年法律第79号）第5条第2項等の規定により許可を受けた施設であり、江の島なぎさ駐車場は土地貸借契約書により契約した土地で、神奈川県が決定された使用料・賃借料であります。江の島かもめ駐車場は、暫定駐車場及び艇置場整備・運営事業に係る契約書により契約した土地で、暫定駐車場及び艇置場整備・運営事業に係る契約書に基づいて決定された使用料・賃借料であります。
- 2 納付金の支払いについては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者制度により、当社が片瀬海岸地下駐車場事業の応募時に提案書へ記載した金額を基に神奈川県が決定した金額であり、基本協定書に基づいて作成された年度協定書に記載された金額であります。
- 3 指定管理料の受け取りについては、前項と同様の指定管理者制度により、当社が湘南海岸公園事業及び湘南港事業の応募時に提案書へ記載した金額を基に神奈川県が決定した金額であり、各指定管理事業に関する基本協定書に基づいて作成された年度協定書に記載された金額であります。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	144,079円43銭
2 1株当たり当期純利益	2,380円33銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

